



文=中森勇人

アなどで注目を浴びヒット商品になった。

新型コロナウイルスの影響で、企業は多大なダメージを受けてい

商品企画の責任者でもある原専務は「コロナの影響は悪いことばかりではありません。当社ではこの機会に社内会議や勤務体系を見直したりしています」と話す。この4月に就業規則を改正し、原専務いわく「厚みが1ミリほどだった就業規則が、20ミリくらいになりました」とのこと。東京営業所のスタッフは交代で出勤していて、ネット販売部門などのスタッフは在宅勤務している。

いて「出張費や移動時間を大幅に削減できます。テレビ会議で培った経験を生かしてスムーズな進行に役立て、時間短縮にもつながりました」と語る。

日本と中国、台湾の3カ国の拠点による会議もスカイプを採用。1人あたり15万円ほどの出張旅費に加え、2日間の移動時間の削減を図れたという。

「これからは営業担当者の名刺にスカイプのアカウントを記載し、訪問しなくても商談が行えるようになっていくのではないでしょう

景気悪化は社内体制を固めるチャンス

る。店舗売り上げの減少や工場の稼働停止など。「逆風の中だからこそ、業務改革や人材確保のチャンス」と語るのは、大阪に本社を構える旭電機化成の原守男専務だ。

同社では20年前からテレビ会議システムによる朝礼を実施していたが、スカイプに切り替えた。

「テレビ会議の導入には200万円近く支払い、毎月の通信料もかかっていました。今は無料のスカイプに切り替え、在宅時や移動中も朝礼に参加できます」

「かたんお話メモ」や、香炉の灰をお手入れする「電動式香炉の灰ふるい」、テレビやモニターの上に取り付ける「モニター上のセラック」などのユニークな製品を企画、製造販売している。なかでも、湿布を背中に貼れるスマイルキッズブランドで売り出している「ひとりぺったんこ」は、メデイ

年に一度開催される全社会議も三重県にある主力工場に全国4カ所から集まって行っていた。コロナ対策を機に、こちらもスカイプによる方式に切り替え、全国9カ所の拠点を結んで会議を行うことができた。原専務はその効果につ



商品企画を統括する原守男専務

か」と原専務は前向きだ。

リストラ人材に着目

同社は下請け企業から脱却するため、25年前から自社製品の開発に力を入れてきた。その結果、100%だった下請け割合は、3割

程度まで減少。粗利率も上がり、以前は105日だった年間休日数も115日に。働き方改革関連法の施行で、5日の年次有給休暇が付与されるため、年間休日の実質120日にのぼる。むろん自社製品の開発には、技術者をはじめとする優秀な人材を採用しなければならぬ。しかし、中小企業は採用に多額の資金を投じられないし、十分な報酬を支払うのも難しい。

そんな課題を解決したのは、意外にも「不景気」だった。10年前、リーマン・ショックや欧州債務危機などで景気が冷え込み、大手メーカーは大規模なリストラを敢行した。原専務は転職市場にあふれた大手企業の優秀な人材に目を向け、積極的に面接を行う。200名の求職者と会い、20名を採用。今も10名が在職し、製品の品質向上に貢献している。また、大学に出向き、キャリアアセンターに声をかけることもあるという。

「大学内の就職サイトに登録された学生はパスワードを入力して閲覧できます。就職浪人だった学生を採用することができました」

新型コロナウイルスの影響により、景気の悪化は避けられない。しかし、逆境は優秀な人材を確保するチャンスでもあるのだ。

なかもり・ゆうと
合同会社ミナハレ代表社員CEO。1954年兵庫県神戸市生まれ。
大手金属メーカーで開発職に携わる。IT企業勤務を経て2005年ジャーナリストとして独立。
『関西商法に学ぶ商売繁盛のヒント』（TKC出版）など著書多数。日刊ゲンダイにコラムを執筆中。